\Box



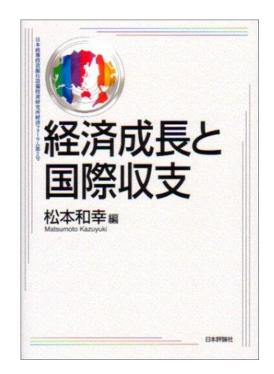
■略

京都大学数理工学科入学。サンケイ・スカラシップでアメ リカ留学。京都大学数理工学科卒、同経済学部卒。経済 学博士 (1990年京都大学)。1974年日本開発銀行入行 (現、日本政策投資銀行)。中国支店副支店長、設備投資 研究所副所長を経て、2003年立教大学大学院教授。

この間、早稲田大学大学院経済学研究科、ブルッキングズ研究所客員研究員、 豊橋技術科学大学非常勤講師、財務省財務総合政策研究所特別研究官、 メリーランド大学客員教授、一橋大学経済研究所非常勤研究員を歴任。 2014年より現職。



国際競争力,文眞堂 (2016/7/28)



経済成長と国際収支—日本政策投資銀行設備投資研 究所経済フォーラム〈第2号〉),日本評論社 (2003/09)

講 師 時 平成二十九年 和幸 月十七日(火)



帝京大学校舎 http://manabi.benesse.ne.jp/daigaku/school/ 3277/gakubu/gakubudt/18.html#anq01

В

時



略

田

1975 年京都大学理学部卒、2003 年東京工業大学社 会理工学研究科博士後期課程修了、1975 年より通商 産業省においてイノベーション政策、経済分析、産学官 連携による地域発展、アジアIT協力などに従事。2004 年に島根県民ファンドを創設し、10年間運営。

2005年4月より東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教 授となりMOT教育・研究に従事、2016年4月より現職。早稲田大学「シンガ ポール・アジアのITと社会革新」講義非常勤講師、日本アジアグループ(株) 取締役、ビジネスモデル学会理事などを兼務。



東工大・田辺研究室「他人実現」の発想から、 彩流社 (2010/5/20)



Asia MOT Alliance Meeting 2016 at KAIST

辺 環境 社会理工学院 教授

講

師

マ

平成二十九年二月二十 社会革新と 八 日 火

月

例

日



■略歴

中央大学法学部在学中に、ルーマンの著作と出会う。東京大学大学院教育学研究科に進学後、ルーマンを手がかりに信頼/不信の機能分析を研究。2013年修士(教育学)取得。民間教育研究団体による教育実践記録から、教育理論と実践との往還の必要性を痛感する。現在、法政大学ほかで非常勤講師、教育科学研究会で月刊誌『教育』編集委員等を務めつつ、博士論文を執筆中。

ニクラス・ルーマンのシステム論は、複雑性を縮減する多様なメカニズムを記述することによって、社会構造を説明している。そのなかでも、近代以降、複雑に機能分化した社会において、「信頼」はシステム成立の前提条件といえる重要な概念である。本報告では、「信頼」に備わった①過去の情報を過剰利用し、将来についての判断を下す、②行為選択にリスク認識を伴う、

という二つの特徴を確認する。

師 時 マ 平成二十九年三月二十三日(木 東京大学大学院教育学研究科 マンによる機能分析から 概念の 博士課程 特徴

講

夏子

教育科学研究会編『教育』 2017年2月号(かもがわ出版)

■ 略

櫻

井

敬

氏

1972年東京理科大学工部機械卒業後、株式会社荏原製作所. 横河電機株式会社、ローム株式会社、東京工業大学に勤務。 2010年金沢星稜大学経済学部教授を務め、2012年より日本 経済大学経営学部大学院経営研究科教授及び同大学院価値 創造型企業支援研究所所長を兼任。

2007年横浜国立大学環境情報学府マネジメント専攻にて博士 後期課程修了(博士(技術経営))。

研究分野は、技術経営、設計工学、創造工学、技術・生産管理、研究開発組織。

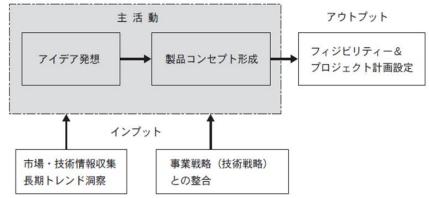


ファジーフロントエンド活動による技術革新創成: 100 社の事例を実証データで検証, 文眞堂 (2016/12/28)

<著書概要>

真に革新的な製品・サービスの多くはマーケット インや最先端技術獲得からは生み出されていない。 高確率で業績に連動する技術革新製品やサービス を創成するには、アイデア発想→コンセプト形成 →フィジビリティースタディと活動計画策定が 重要である。創造的チーム活動と創造的研究技術 者を生み出す決め手、ファジーフロントエンド (開発前)活動を事例と実証データから解説する。

ファジーフロントエンド(開発前)活動とは



出所:カハラナら (Khurana, A. et al. (1998)) をもとに筆者作成。

2017, 4, 17

平成一

匹

例

講 師

櫻井 日 本経済大学 敬三

教授

氏

経営学研究科

|十九年四月十七日(月) トエンド活動による技術革新創成

時 マ

大学院

日

時

平成|

十九年五月十七日(水)

講

師

橋大学 イノベーション研究センタ

ション・スピンアウトに功罪両面

水

氏

マ

五月例会

■略歴

清水洋氏

1997年中央大学商学部卒業、1999年一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、2002年ノースウェスタン大学歴史学研究科修士課程修了。2007年、ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンスよりPh.D.(経済史)。アイントホーヘン工科大学ポストドクトラル・フェロー、一橋大学大学院イノベーション研究セン

ター専任講師、准教授を経て2017年4月より現職。著書『ジェネラル・パーパス・ テクノロジーのイノベーション:半導体レーザーの技術進化の日米比較』において 第 59 回日経・経済図書文化賞を受賞。



ジェネラル・パーパス・テクノロジーのイノベーション - 半導体レーザーの技術進化の日米比較,有斐閣 (2016/3/31)



イノベーションに何が必要か(下)スピンアウトに功罪両面 2016/12/30付日本経済新聞 朝刊

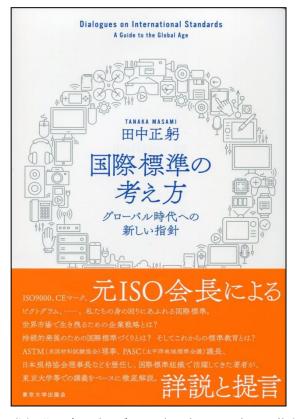
時

 \blacksquare

1968年京都大学大学院工業化学科修士課程を修了し、 通商産業省に入省。多くの分野で通商産業政策の業務 に従事。その後日本化学工業協会副会長、日本規格協 会理事長などを経て現在は日本規格協会顧問。

この間、太平洋地域標準会議の議長を務めるほか、

ISO(International Organization for Standardization)会長、米国の標準機関 ASTM(American Society for Testing and Materials)理事を歴任。







International Organization for Standardization



国際標準の考え方: グローバル時代への新しい指針, 東京大学出版会 (2017/3/18)

ISO会員国の地図

資料: Wikipedia

田 正躬 元ISO会長

師

十九年六月六日(火)

バル時代への新

日



1978年立教大学経済学部卒業。1985年東京大学大 学院経済学研究科単位取得修了。東京大学社会科 学研究所助手、ハーバード大学客員研究員等を経て 現職。

早稲田大学高等研究所所長、経済産業研究所ファカ ルティフェローを併任。早稲田大学博士 (商学)。

時 師 早稲田大学 平成二十九年七月十九日(水) 企業パ 商学学術院

ーマンスは向上するのか?

教授

講

宮島 英昭

氏

企業統治

成長戦

宮島英昭

RIETI

企業パフォーマンスは 向上するのか?

- 線の研究者が示す、

コーポレート・ガバナンスの 最前線







早稲田大学高等研究所(Waseda Institute for Advanced Study)ホームページより https://www.waseda.jp/inst/wias/en/

8 日 時

例

会

講 マ

師

平成二十九年八月二十三日(水)

知られざるフェアユース規定の魔力 -ションと著作権法

米国弁護士 国際大学グローバル・コミュニケーションセンタ (ニューヨーク州、首都ワシントン)

客員教授

城所 岩生 氏

IT弁護士として活躍。 インプレスR&D [NextPublishing] 負けない 覇権戦争 デジタル 城所 岩生 × 検索エンジンを 米国に牛耳られた失敗を 繰り返すな! 国立情報学研究所所長 東京大学教授 喜連川 優

城所 岩生

略

歴

1965年東京大学法学部卒、ニューヨーク大学修

士号取得 (経営学・法学)。NTTアメリカ上席副社

長、成蹊大学法学部教授を経て、2009年より国

際大学グローバル・コミュニケーションセンター

(GLOCOM) 客員教授。2016までは成蹊大学法

科大学院非常勤講師も兼務。2015年5月~7月、

サンタクララ大ロースクール客員研究員。著作権法に精通した国際

刑事訴追には慎重な米国 10年に一度の傑作」 最高裁判決が足かせになっ 韓国もオプト 技術としては日米同時に誕生し フェアユース規定とは 世界最下位の日本の起業率 ノベーションを育む 時代に対応できない最高裁 ル化するフェアユ ションを阻む日本 の開発者も億万長者に アウトで対応 た欧米版ウ を葬り去っ フ た日 T 工 開発者 ス 15

■ 略 歴 - biography

フィンランド・ユヴァスキュラ大学情報技術学部 ソフトウ エアビジネス学科講師である氏は、ソフトウェアビジネス ソフトウェア会社の国際化およびデジタル・アントレプレ ナーシップを専門としている。

日本におけるフィンランドのソフトウェア会社の活動に 関する研究を10年以上行っており、その研究の焦点は、 芬日市場における文化的側面、日本市場の参入障壁や 成功要因および芬日企業の関係構築などである。

彼の論文はInformation Systems Journal, Journal of Systems and Software, IEEE Software, IT Professional, International Business Review等で発表され ている。

【講演要旨】

Dr. Arto Ojala

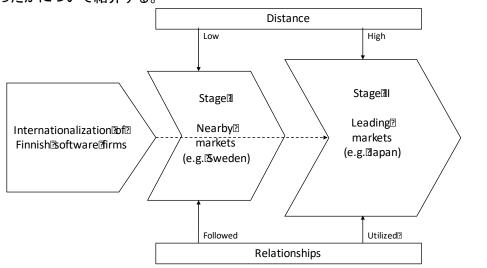
オジ

ヤ

日本市場は海外ソフトウェア会社に十分な市場機会を提供しているが、その言語と商習慣を含め た文化の違いは、日本市場での外国企業の不確実性と関連コストを増大させている。

しかしながら、日本市場向けの適切な実地を行うことにより、海外ソフトウェア会社が、ビジネスで 成功する助けとなるような競争優位を得ることは可能である。

本分科会講演では、日本におけるフィンランドのソフトウェア会社のオペレーションに焦点をあて、 彼らがどのように市場の不確実を克服し、そして日本のパートナーと顧客との間で関係を育成する ことが可能であったかについて紹介する。



2017. 9. 13

日

講

師

オジャラ

氏

時

平成二 |十九年九月十三日(水

ィンランド・ユヴァスキュラ大学情報技術学部

challenges

Finnish software firms in Japan: Opportunities その機会と挑戦 エア会社の日本進出 and

日 時 マ 平成二十九年十月十三日(金)

吉村 日本企業の特性を活かす成功方程式 -クハピネス代表取締役社長 氏

講

師

吉村

早稲田大学政治経済学部卒。世界4大監査法人の一つである プライスウォーターハウスクーパースにて公認会計士として活 躍し、世界最年少マネジャー記録を更新、世界初の日米同時 株式公開を手掛ける。途中、日本証券業協会店頭登録審査部 (現・JASDAQ上場審査部) 上場審査官として多くの企業の上 場審査も行なう。1999年12月、企業変革支援アウトソーサー である株式会社エスプールを設立。100年の伝統ある老舗

ホテルの20年続いた連続赤字を1年でV字回復、水耕栽培農業を活用した障がい 者雇用支援サービスの立ち上げなど、数々のイノベーションを起こし、2006年2月に 株式上場へと導く。



日本流イノベーション - 日本企業の特性を活かす 成功方程式 ,ダイヤモンド社 (2017/1/20)



イノベーターズ 革新的価値創造者たち - イノベーター が生まれる組織の法則 ,ダイヤモンド社 (2014/7/26)



■略歴

力

1タマキ

氏

1973年ユヴァスキュラ大学修士、1978年ユヴァスキュラ大学博士(数学)。1988年よりユヴァスキュラ大学教授。1993-2000年同副学長、2000-2009年同アゴラセンター長、2010年より、同情報学部長。フィンランドイノベーション諮問委員、欧州社会数理学会長等を歴任

Why the Healthcare Ecosystem Matters

講師

| フィンランド ユヴァスキュラ大学 情の A Case of Digital-healthcare

ペッカ・ナイタマキ氏

会長等を歴任 Digital Healthcare Ecosystem Providers overwhelmed with Increased demand for services Patients desperate to take control of their health decisions Read article: https://www.infosys.com/digital/white-papers/Documents/digital-healthcare-ecosystem.pdf

Healthcare Ecosystem
 Healthcare Platforms
 Digital Healthcare Technologies
 Healthcare Data Security
 Healthcare Trends and Predictions

Healthcare in Finland

DIGITAL HEALTHCARE PLATFORM

Pekka Neittaanmäki

Dean of the Faculty of Information Technology

Professor in Dept. of Mathematical Information

Technology

Master's student:

Elmira Galeieva



UNIVERSITY OF JYVÄSKYLÄ

DEPARTMENT OF COMPUTER SCIENCE AND INFORMATION SYSTEMS

2016



日 ションへの新たな挑戦

1990年青山学院大学国際政治経済学部を卒業し、日本銀行に入行。

物価統計の作成に長く従事。OECD・Eurostatの共同プロジェクトであるサービス分野

の生産者価格指数(PPI)に関するマニュアル作成に参画(2005年に「Methodological Guide for Developing Producer Price Indices for Services」として公表)。その後、 国際収支統計のほか、マネーストック統計等の金融統計を担当。2014年からは内閣

府に出向し、国民経済計算(SNA)の平成23年基準改定作業に参画。SNAの国際基

準である2008SNAへの対応等、デフレーターに関する業務を主に担当した。現在は、 金融危機以降G20各国が取り組みを続けている統計整備課題(DGI-2(Data Gap 2017, 12, 14

時

平成二十九年十二月十四日(木

本銀行調査統計局 OECDの問題提起 経済統計課

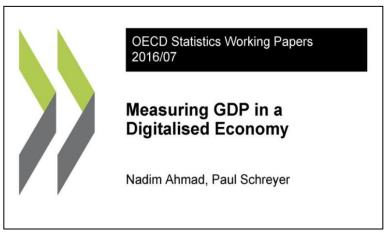
統計総務グル

企画役

師

邦子

BETTER POLICIES FOR BETTER LIVES



Ahmad, N. and P. Schreyer (2016) "Measuring GDP in a Digitalised Economy", OECD Statistics Working Papers, 2016/07, OECD Publishing, Paris.



季刊国民経済計算 平成29年度第1号 NO.162 メディアランド株式会社 (2017/7/14)